

論 説

日中経済協力

——50年の進展と今後の課題——

松野周治

目次

はじめに

1. 国交正常化50年の成果をどうとらえるか
 2. 中国の発展をどうとらえるか
 3. 日本経済の課題から見た日中関係
 4. グローバリズムとリージョナリズムの均衡発展、後者を基礎にした前者の発展の重要性、RCEPの可能性
- さいごに：狭隘なナショナリズムの克服と国民国家体制の揚棄

はじめに

2022年9月29日、日中両国は国交正常化50周年を迎えたが、共同声明の次の一節を改めて確認したい。

「日中両国間には社会制度の相違があるにもかかわらず、両国は、平和友好関係を樹立すべきであり、また、樹立することが可能である。」「善隣友好関係を発展させることは、両国国民の利益に合致するところであり、また、アジアにおける緊張緩和と世界の平和に貢献するものである。」

50年の間に、日中両国ならびに世界は大きく変化した。両国政府の関係、人々の感情も何回かの波を経験し、現在は国交正常化以降「最悪」とも言われている。政治社会制度や「価値観」の相違が強調され、経済ならびにさまざまな交流や協力にも影響を及ぼしかねない雰囲気が生まれている。しかし、この間の貿易、投資、人的交流の発展は他地域を大きく上回るとともに、日中両国の人々の利益を増大させてきた。日本人の感情でも、若年層の対中国好感度は他の年齢層を大幅に上回っている。日本政府が毎年実施している世論調査の2021年の結果によると、「中国に対して親しみを感じる」は、全体平均では約20%であるが、18～29歳では40%を超えている（内閣府 2022, 図7）。

8年間の粘り強い交渉を経て2020年11月に締結され、東アジアにおける経済交流と協力を新たな段階に発展させる可能性をもつRCEP（東アジア包括的経済連携）協定が2022年1月に発効した。RCEPに対抗して米国が進めるIPEF（「インド太平洋経済枠組み」、2022年5月立ち上げ発表）など中国包囲網の強化、ウクライナ侵攻を契機としたロシアの世界経済からの切離しなど、国際関係は

表1 日中貿易（輸出 FOB, 輸入 CIF）

	日本の対中国貿易 (百万ドル)			日本の対世界貿易 (百万ドル)			中国貿易のシェア (%)			世界の貿易 (百万ドル)		
	輸出	輸入	合計	輸出	輸入	総額	輸出	輸入	総額	輸出	輸入	総額
1972年	609	491	1,100	28,591	23,471	52,062	2.1	2.1	2.1	419,845	433,135	852,980
2020年	140,544	163,920	304,464	638,167	631,195	1,269,362	22.0	26.0	24.0	17,645,250	17,872,022	35,517,272
2020年/ 1972年	230.8	333.8	276.8	22.3	26.9	24.4	10.3	12.4	11.4	42.0	41.3	41.6

出所：財政金融統計月報255号（1973年6月）2022/06/25download, IMF, DOTS 2022/06/21download, UNCTAD STAT 2022/06/25download より作成。

激動しているが、50年の成果を冷静に評価し、共同声明での確認と合意を基礎に日中経済協力を発展させる新たな可能性を見出すことが求められている。そのことが東アジアにおける平和体制の発展と強化につながると考えられる。

1. 国交正常化50年の成果をどうとらえるか

50年の成果をとらえる上でまず確認すべきことは、国交正常化以降、貿易を中心とし、投資その他を加えた経済関係が大きく拡大・深化し、日中両国の経済に極めて多くの利益を与えてきたことである。

日中貿易総額は、1972年には約10億ドルであったものが、1981年に100億ドル、1990年に200億ドル、2002年には1000億ドルを突破、2007～08年のリーマンショック（世界金融経済危機）を乗り越え、2011年には3400億ドル余に達している（張 2022, 中国海関統計）。双方輸入ベースでは3,784億ドルである（ジェトロ 2021）。2012年以降2016年までの5年間は2014年のプラス0.2%を除きマイナス成長を記録したものの、2018年には3500億ドル台に回復、2020年も3400億ドル台を維持している。同年はコロナ感染拡大などで日本の総輸出は9.1%、対米輸出は15.4%減少する中で、対中輸出は5.1%増大した。表1が示すように、1972年から2020年までの50年弱の間に、日本の対中貿易（通関統計）は輸出で230倍、輸入で330倍となっている。同時期の日本の全輸出22倍、全輸入27倍、世界貿易全体の輸出42倍、輸入41倍を大きく上回っている（UNCTAD 統計）。

その結果、日本の貿易相手先としての中国は極めて重要になった。輸出に占める中国のシェアは2009～12年、2018年、2020年に米国を上回り第1位である（2020年は22%、米国の1.2倍）。輸入でも、2002年以降中国が米国を抜いて最大となり、2020年では米国の2.3倍、シェアは26%（第2位の米国は11%）である。第2次世界大戦後、米国による対中国封じ込め政策に組み込まれた日本の対中貿易は大きく制限され、1972年の輸出総額に占める中国（含む香港）の比重はわずか5.3%にすぎなかった。国交正常化以降の日中経済関係の強化、両国の経済発展を背景として、第二次世界大戦前、1935年および1936年の20.0%（松野 2016, p. 94）の水準が回復された。なお、日中の貿易収支については若干注意が必要である。輸出は仕向地、輸入は原産地で集計されており、日本の対中輸出には香港経由分が入っておらず、中国の輸出も同様である。日本では一般に財務省発表がそのまま紹介され、日本の貿易赤字が報じられているが、中国の貿易統計では逆となっている。貿易収支の実態は双方の輸入額比較（ジェトロが発表）によって接近でき、近年は日本側

黒字であり、2021年は208億ドル余に達している。ただ、2国間のみで貿易収支を論じるこの意味は大きくなく、また、黒字=利益、赤字=損失ではない。

貿易に比べて急拡大の時期は1990年代以降と少し遅れるものの、日本の対中国投資も大規模に展開され、現地法人・支店など日系企業数（拠点数）では約3万1000社に達している（外務省「海外進出日系企業拠点数調査」2021年10月1日現在）。

貿易や投資の拡大が輸出国と輸入国、投資国と受入国双方にとって、またそれぞれの国の人々や地域にとって常に利益となるわけではない。市場の拡大は分業の拡大・深化を通じて各国・地域の生産力を発展させ、所得を向上させること、外国貿易は双方に利益を生み出すという一般法則をそれ自体として否定することは不可能である。ただし、市場の拡大については遠隔地と近隣を分けて考えることが必要であり、貿易の利益についてはその配分が問われなければならない。また、帝国主義下での貿易や投資拡大が植民地のモノカルチュア経済化や利益の本国集中などをもたらしたことからわかるように、政治的自立性が決定的に重要である。先進国へのキャッチアップを目指す後発国の場合、貿易拡大や投資受け入れの順序や範囲などを規制する政府の役割が問われてきた歴史が存在する（貿易や資本の自由化を段階的に進めた高度成長期の日本など）。

日中間の分業は、1980年代半ばまでの中国の食料、繊維原料、石炭・石油⇄日本の資本財・消費財（完成品）という一次産品と工業品の垂直分業から、1990年代には工業品相互の水平分業に高度化するとともに、日本企業の中国進出拡大の中で、中国への委託加工から、日本企業自身による生産、進出日系企業間の取引や日本以外の外資ならびに中国企業への販売、など生産・販売ネットワークが拡大している（服部 2012、李・董 2022）。これらが中国において、雇用拡大、農村労働力の都市への移動と人々の所得向上、産業構造高度化に不可欠な外貨獲得を実現するとともに、日本でも対中ビジネス（生産・流通・金融その他）に関わる雇用、利益を生み出してきた。

こうした貿易や投資など日中経済関係の急速な拡大と深化をもたらした要因として、1970年代のドル危機と日米経済摩擦に直面した日本にとって輸出市場を多元化する必要性があったこと、1985年のプラザ合意（円の大幅切り上げ）、文化大革命による政治社会混乱を克服した中国が1970年代末に改革開放政策に転換するとともにそれを堅持したこと（2001年12月のWTO加盟など）、それを背景にした中国経済の高成長（改革開放後30年間にわたって10%成長）などが挙げられる。しかし、それらは1972年の日中共同宣言、それを確認した1978年の平和友好条約という両国間の基本的枠組みが無ければ不可能である。経済は基礎ではあるものの、どの国であれ、政治からの大きな影響を受ける。

この点で危惧されるのは、2012年9月の「尖閣諸島国有化」以降の日中経済関係の伸び悩みである。

米国の圧力を受けて進められた1980年代の自由化・国際化、プラザ合意、臨調・行革路線の結果としてのバブル経済崩壊（「ジャパン・アズ・No.1」からの転落）とその後の日本の低成長は、高成長が続く中国をライバルとする認識を日本の一部に生むとともに、台湾総統選挙に対する中国の圧力や地下核実験などを理由にした「中国脅威論」が1990年代半ば以降台頭している。日米安保条約の「再定義」は中国の警戒心をかき立てている。ただし、東アジアの平和構築と日中両国の発展に寄与する日中関係を、21世紀の新たな国内外環境の下で構築しようとする試みは続けられ、日中両国の「主権」主張が対立する東シナ海の海底油田を共同開発する「東シナ海における

表2 日本の対外投資残高（地域別，2001，2012，2020，資産ベース）

金額 (億円)	2001年			2012年			2020年			2001～2012増加			2012～2020増加		
	直接投資	証券投資	計	直接投資	証券投資	計	直接投資	証券投資	計	直接投資	証券投資	計	直接投資	証券投資	計
アジア	69,982	28,702	98,684	249,399	81,694	331,093	569,041	176,879	745,920	179,417	52,992	232,409	319,642	95,185	414,827
中国	13,204	2,200	15,404	80,463	9,021	89,484	148,227	36,011	184,238	67,259	6,821	74,080	67,764	26,990	94,754
ASEAN	37,328	9,828	47,156	105,543	29,964	135,507	286,341	58,329	344,670	68,215	20,136	88,351	180,798	28,365	209,163
米国	184,914	646,084	830,998	247,332	1,023,967	1,271,299	611,154	2,147,729	2,758,883	62,418	377,883	440,301	363,822	1,123,762	1,487,584
西欧	92,827	675,484	768,311	212,479	1,018,331	1,230,810	598,666	1,400,437	1,999,103	119,652	342,847	462,499	386,187	382,106	768,293
世界	395,551	1,699,896	2,095,447	898,128	3,051,118	3,949,246	2,059,708	5,257,861	7,317,569	502,577	1,351,222	1,853,799	1,161,580	2,206,743	3,368,323

シェア (%)	2001年			2012年			2020年			2001～2012増加			2012～2020増加		
	直接投資	証券投資	計	直接投資	証券投資	計	直接投資	証券投資	計	直接投資	証券投資	計	直接投資	証券投資	計
アジア	17.7	1.7	4.7	27.8	2.7	8.4	27.6	3.4	10.2	35.7	3.9	12.5	27.5	4.3	12.3
中国	3.3	0.1	0.7	9.0	0.3	2.3	7.2	0.7	2.5	13.4	0.5	4.0	5.8	1.2	2.8
ASEAN	9.4	0.6	2.3	11.8	1.0	3.4	13.9	1.1	4.7	13.6	1.5	4.8	15.6	1.3	6.2
米国	46.7	38.0	39.7	27.5	33.6	32.2	29.7	40.8	37.7	12.4	28.0	23.8	31.3	50.9	44.2
西欧	23.5	39.7	36.7	23.7	33.4	31.2	29.1	26.6	27.3	23.8	25.4	24.9	33.2	17.3	22.8
世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：『財政金融統計月報』605号（2002年9月），739号（2013年11月），833号（2021年9月号），2022/06/19最終閲覧。

日中間の協力」の合意（2008年6月18日，日中共同プレス発表）が，その重要な成果の一つとして達成されている。共同開発区域の設定および中国側が開発を始めていたガス田への日本の出資が両国政府間で合意された。

しかし，その実行に向けての本格的協議がようやく始まろうとしていた段階で「尖閣諸島中国漁船衝突事件」（2010年9月7日）が発生，従来の対応ではなく，日本の国内法を適用，公務執行妨害で逮捕・連行するという日本政府の対処に中国は強く抗議し，海底油田共同開発具体化協議は「無期」延期となった。さらに，2012年9月，日本，中国，台湾が領有権を主張し，日中国交正常化の際には「棚上げ」されていた尖閣諸島（中国名は釣魚群島，5島2岩1瀬などで構成）を日本政府は国有化（3島を地権者から購入）した。日中関係は急激に悪化し，日中貿易はそれまでの大幅拡大からマイナス成長に陥った。その後プラス成長に転化し，2021年における日本の対中輸出は17.1%増，対中輸入は12.9%増，貿易総額は15.1%増の3,914億ドルと2011年の水準を10年ぶりに突破，過去最高となった（ジェトロ 2022a）。ただし，コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた2020年の反動という要因が大きく，伸び率は長期的には鈍化している。

日本の対中国投資，その中心をなす直接投資（企業進出）においても2012年以降は伸び悩んでいる。表2は中国がWTOに加盟した2001年，「尖閣国有化」の2012年，ならびに2020年における日本の対外投資残高を示している。2012年以前は米国を上回り，ASEANともほぼ同じ規模の対中投資がなされていたのが，2012年以降，対中投資は増大しているものの，その規模は対米投資の約5分の1であり，対ASEAN投資とも大きな差がついている。

2. 中国の発展をどうとらえるか

平和友好関係の維持・拡大，両国の人々の生活をさらに向上させる日中関係の構築には，以上で見たように良好な政府関係が不可欠である。そのための前提条件は，両国の人々の相互理解（日本における中国認識，中国の日本認識）を深めること，ならびに外部からの悪影響を最小化することである。

隣国に対する認識、とりわけ隣国が達成した成果、ならびに残存し、あるいは新たに生み出された課題の両方を、総体としてバランスよく認識することは、どの国でも容易でない。第二次世界大戦前の日本は、近代国家建設をめざす中国を正しく理解できず、遅れた中国・アジア、欧米文明国の仲間入りをした日本という認識を背景に、中国侵略を開始するとともに、それが行き詰まる中でアジア太平洋戦争に突入し、日本とアジア、世界の人々の生命、財産、自然、文化に甚大な損害をもたらした。

米国バイデン政権によって「唯一の競争者」とされ、IPEFをはじめとする包囲網が構築されようとしている現在の中国についても、バランスの取れた認識が求められている。ともすれば欠落しているのは、先進国と途上国の区分など、一国の経済発展水準を計る重要な指標である1人当りGDPで見ると、中国はやっと1万ドル（日本の約4分の1、米国の7分の1）に達したばかりの中所得発展途上国だということである。GDPが2010年に日本を上回って世界第2位となり、2020年では日本の約3倍の規模をもつ経済大国ということが一面的に述べられがちである。

中華人民共和国成立100周年を迎える2050年頃までに「社会主義現代化強国」を建設するという国家目標を中国は定めている（中華人民共和国中央人民政府 2021）。数値は明示されていないものの、1人当りGDPでは、2035年に2万ドル、2050年に4万ドル程度をめざしているのではないと思われる。その達成に必要な経済成長率は年5%程度（為替相場および人口が不変という前提）である。しかし、経済発展が進むにつれて成長率が低下すること、人口の増大や農村・農業からの労働力移動による成長率引き上げをこれまでのようには期待できないこと、資源・環境面の制約がますます強まること、米国の厳しい対中政策がさらに強化されようとしていることなどを考えると、改革開放以降コロナ禍の現在に至る40年以上に及ぶ世界を大きく上回る成長に加えて、5%成長を今後30年間継続することは容易ではない。

中国は今、近代国民国家建設のいわば「完成」に向けての最終段階に立っている（松野 2021b）。19世紀後半以降、欧米諸国との戦争で領土割譲や租借地設置、さまざまな権益譲渡を余儀なくされた中国は、日清戦争での敗北を最終的契機にして、前近代中国と東アジアの秩序を構築した清朝に代わる国家体制を建設する試みを本格化した。その新たな体制は、当時、そして現在の国際秩序の基礎である、国民国家 Nation State 以外にはありえなかった。17世紀後半に西欧で出現し、他国・他地域が採用を余儀なくされ、拡大していった国民国家体制は、「固有」の領土、国民によって形成され、「他国」の地域や人々との関係には必ず国家が介在する体制である。

したがって決定的に重要なのは、それまで存在していなかった「国民」を作り出すことであり、自らが「国家」という一種の、上位共同体に属しているというイデオロギーを人々が受け入れることである。その際、「民族」Nationも創造される。幕藩体制を否定し近代国家日本を建設するにあたって、「万世一系の天皇制」が「建国神話」とともに「復活」し「創造」されたこと、古代以来の天皇と佛教と密接な関係を否定したうえで、「国家神道」が作り出されたこと、そして「大和民族」、「日本民族」の歴史と「優秀さ」がたたえられたことはその一例である。西欧が古代ギリシャやローマと自らを結び付ける「ルネサンス」（「復興」）を経て、強大なイスラム勢力への対抗と巻き返しを進めていったこと、植民地独立運動の中で前近代カースト制度やヒンズー原理主義が強まっていったインド、現在中東・中央アジアにおけるイスラム原理主義など、事例は尽きることがない。

中国では、清朝末期、革命派が近代国家中国を構想する中で生み出された「中華民族」概念を、江沢民政権が大々的に取り上げ、共産党を労働者階級だけでなく、「中国人民と中華民族」の先鋒隊（前衛）とする党章（綱領・規約）改定を行った（2002年11月）。胡錦涛政権下ではトーンダウンしたものの、習近平政権において「中華五千年の輝かしい歴史」なども加わって全面展開され、第2期習政権発足後初めての全人代（孫文以来の「議会専制」システムの下、立法、行政、司法の三権を統括する全国人民代表大会、2018年3月）でなされた憲法改正では、「中華民族」が「偉大な復興」という言葉を伴って初めて書き込まれた。中所得国まで到達した中国がもう一段の発展、高所得国化するためのイデオロギーとして、「多民族国家」中国において「中華民族」論が展開され、少数民族を含めて人々の国家帰属意識を高めようとしている。

しかし、人々（集合としての地域）の国家に対する帰属意識は、それが自分にとって利益であるという認識によって強められる。帰属する国家の経済社会が持続的に発展すること、それが特定の人々や地域に偏らないことが、国民国家体制を強固にするとともに、その持続にとって不可欠である。そのために、2021年3月の全人代で採択された第14次5ヶ年計画において、計画の「指導思想」に新たに加えられたのが、「国内国際双循環」、すなわち「国内の大循環を主体にして、国内循環と国際循環を相互に促進しあう」発展戦略である（董・李 2020, Lin 2021）。世界金融経済危機（リーマンショック）を転換点に中国の貿易依存度（輸出額/GDP）は、かつての35.2%（2006年）が半減、17.6%（2020年）にまで低下している（UNCTAD統計）。米国（6.8%）、日本（12.7%）よりも高いものの、世界平均（20.7%）、EU（35.8%）を下回っている。すでに内需が大きな役割を果たしている中で、人口、国土、経済規模、ならびに世界経済環境を考慮して国内循環を主体にした国内循環と国際循環の相互促進という発展戦略が導入されている。また、従来からの課題を引き継ぎ、「地域経済配置の優良化と地域協調発展の促進」がうたわれ、地域発展戦略の統一、市場一体化、地域間の協力と相互援助、地域間の利益補償などのメカニズム等を立ち上げ、発展地域と発展の遅れた地域、東部・中部・西部地域と東北地域の共同发展をさらに促進する、としている。循環（流通）の背後には分業（生産）があり、双循環は国内分業を基礎にした国内分業と国際分業の相互促進と言える。これらの提起は中国経済の持続的発展、ならびに「中華民族共同体意識」樹立の重要条件である少数民族地域と漢民族地域との格差など、中国の地域内格差の縮小につながりうるものである。

3. 日本経済の課題から見た日中関係

こうした中国経済社会の発展と課題に対して、日本はどのように向き合うべきか。第二次世界大戦後の国際経済秩序である自由多角原則を「アメリカ・ファースト」によって踏みにじったトランプ政権が発動し、バイデン政権が「権威主義国家」対「民主主義国家」の闘いとして、「同盟国」を巻き込んで進めようとしている中国抑止の包囲網に参加することであろうか。それは、国交正常化以降50年間の企業や人々の努力によって築かれてきた日中関係にくさびをうちこみ、中国から日本を引きはがすものであり、隣国中国との平和友好関係を脅かすとともに、日中両国の人々の利益と背馳する。

表3 日本の対外投資収益率（中国，アジア，米国，世界）2016—2020

単位：億円，%

年	中国				アジア				米国				世界			
	投資残高(年末)		投資収益率		投資残高(年末)		投資収益率		投資残高(年末)		投資収益率		投資残高(年末)		投資収益率	
	直接投資	証券投資	直接投資	証券投資	直接投資	証券投資	直接投資	証券投資	直接投資	証券投資	直接投資	証券投資	直接投資	証券投資	直接投資	証券投資
2016	127,372	18,040	15.8	3.0	431,407	146,853	13.5	3.2	531,842	1,863,309	5.7	3.4	1,591,940	4,529,165	8.5	3.4
2017	133,421	25,954	15.4	2.7	481,404	171,653	12.5	3.0	553,526	1,800,504	5.4	3.6	1,746,985	4,634,171	8.2	3.5
2018	136,647	25,471	15.6	2.9	514,329	152,957	11.3	3.3	556,347	1,680,466	5.8	4.1	1,817,038	4,508,442	8.2	3.6
2019	142,232	31,044	14.5	3.0	563,557	169,353	9.6	3.0	582,048	1,971,271	4.3	3.5	2,028,334	5,031,345	6.1	3.0
2020	148,227	36,011	15.7	3.1	569,041	176,879	10.0	4.6	611,154	2,147,729	4.7	3.0	2,059,708	5,257,861	6.8	2.9
合計/平均	687,899	136,520	15.4	3.0	2,559,738	817,695	11.2	3.4	2,834,917	9,463,279	5.2	3.5	9,244,005	23,960,984	7.5	3.3

注：投資残高は債権ベース，投資収益は受け取りベースで翌年の数値をもとに算出。

出所：『財政金融統計月報』第785号，796号，809号，820号，833号 https://www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyoutu/g785/785.htm 他，2022/06/20download日本銀行「国際収支統計（6版基準）」地域別国際収支（四半期） <https://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2> 2022/06/20download

日本では米国の圧力に政官財，一部の学者が呼応し，1980年代に進められた過度の経済および金融の自由化，国際化，グローバル化によってバブル経済が発生し，それが崩壊した1990年代以降，経済成長率が大きく低下した。ただ，「失われた30年」は一面的見方であり，この間の人々や企業の努力，また，東アジアの経済成長の結果，日本経済の新たな発展局面が構築されつつあることも見落とすべきではない。そのことを総括的に示しているのは，一国経済の「鏡」，国際収支に見られる歴史的構造転換である。

日本の貿易収支は2011年以降，原油・エネルギー輸入価格および為替相場の動向を主な理由として，変動があるものの赤字基調に転化した。19世紀半ば，幕藩体制末期になされた「開港」以降，日本の貿易収支は約100年の長期にわたって赤字基調であった。第二次世界大戦後の高度経済成長の中，1965年に黒字に転化し，オイルショックによる短期の赤字はあったものの，45年間，黒字基調が続いていたが，今，第3段階として，赤字を基調とする時期に入った。

他方，所得収支，とくに第一次所得収支は，黒字幅を拡大し，貿易収支赤字を相殺するとともに，経常収支黒字の最大要因となっている。同所得収支は外国直接投資収益と間接投資収益に分かれるが，間接投資収益が停滞傾向を示す中で，直接投資収益が拡大し，2008年に2兆円余りであったものが，2021年には14兆円に増大している（財政金融統計月報，国際収支特集，各年版）。投資収益は過去の投資の結果であるため，投資残高との比較を中国，アジア全体，米国，世界全体で行うと表3（直近5ヶ年，2016年～2020年）の通りである。中国における日本の直接投資残高は米国における残高の4分の1に達していないものの，収益率は米国の約3倍の高さである。一般に，投資直後は収益を上げにくく，投資年数が長くなるほど収益率が上昇する。日本の対中国直接投資は1990年代から本格化したのに対して，「経済摩擦」を背景にした対米国直接投資は1970年代からである。しかし，平均収益率は15.4%と，投資年数が長い対米投資の5.2%を大きく上回っている。タイ，マレーシア，インドネシア，シンガポールなどASEAN諸国も含めたアジア全体（米国をやや下回る直接投資残高）でも，中国ほどの高さではないものの，米国の倍以上，11.2%である。なお，証券投資も対米国を中心にアベノミクスを背景に大規模に展開されているものの，投資収益率は世界平均で3.3%と直接投資の7.5%を大きく下回っている。中国，アジアに対する直接投資が高収益をもたらし，日本の国際収支を支えている構造が確認できる。

地理的に近接し、経済成長を続ける中国への直接投資は、かつての低賃金加工輸出基地ではなく、内陸部を含む拡大する中国市場への進出や、同じく成長を続ける東南アジアなど中国周辺地域との連携なども視野に入れた時、エネルギーなど資源制約下で少子高齢化が進む日本が、1人当たりGDPが4万ドルという高所得経済を今後も維持する上で重要な役割を果たすということができる。

4. グローバリズムとリージョナリズムの均衡発展、 後者を基礎にした前者の発展の重要性、RCEPの可能性

富の源泉である分業が、国境を越えて展開し、経済と社会を発展させる国際分業は、地域の視点から二つの類型に区分できる。一つは、地域内国際分業 International division of labour in a region であり、もう一つは地域間国際分業 International division of labour across regions である。国際分業を商品の流れから見た外国貿易は、地域内貿易 Intra-regional trade と、地域間貿易 Inter-regional trade に区分できる。東アジアを ASEAN 10ヶ国 + 3国（日本、中国、韓国）とすると、13ヶ国間の分業が東アジア地域内国際分業であり、貿易が地域内貿易である。これに対して、東アジアと北米（米国、カナダ）、EU等、東アジア以外の地域との分業は地域間国際分業、貿易は地域間貿易となる。なお、地域の範囲は様々であり、重層しているが、重なり、多様な地域を思い浮かべること自体が重要である。一国内でも地域を設定することができ、また、重要な取り組みが（地域内経済循環を拡大するための地域通貨や地域振興券などの試み）展開されているものの、ここでは東アジアという一つの国際地域について述べる。

地域内国際分業や貿易を発展させ、地域内国際経済関係を強化することは、地域主義 regionalism や地域化 regionalization であり、地域間国際分業や貿易の発展を追求するグローバリズム globalism やグローバル化 globalization と対比できる。地域と世界の経済社会の持続的発展を実現するためには、両者のバランスが重要であり、前者を基礎にした後者の発展が望ましい。なぜなら、地域化は、グローバル化の負の側面である格差拡大、環境破壊、農業衰退などを抑制しながら、グローバル化のメリットである市場拡大を適切に実現できるからである。例えば、1960年代以降、EUは域内自由化を拡大すると同時に、大規模な予算措置を講じた共通農業政策によって、食料自給率を回復するとともに、国境を越えた環境政策、社会政策、地域格差縮小政策を展開している。東欧諸国加入による地域格差の拡大により、2007年～2013年のEU中期財政計画では、結束政策 cohesion policy 予算が共通農業政策予算をはじめて上回り、最大の予算項目となり（八木 2007）、現在も続いている。

地域内分業と地域間分業の均衡的発展、ならびに前者を基礎にした後者の発展が重要なことは、一国の地域内分業と地域間分業の発展、あるいは一国を地域とした場合の国内分業と国際分業を通じた近現代の経済発展の歴史を振り返ることによって明らかになる。17世紀以降、日本は幕藩体制下で、藩単位の地域内分業（「国産」奨励）とともに、幕府権力による通貨統一と市場制度整備、交通インフラ整備などによって地域間分業を発展させた。こうした国内分業の発展を基礎に、19世紀後半に「開港」、国際分業を拡大したことが、同じ時期に「開港」した他のアジア諸国とは異なり、唯一近代工業化を始動させることができた重要な要因である。同様の事態は、1950年

代以降の社会主義中央計画経済体制の下で、国内の地域内分業（各省単位の工業化など）と地域間分業（国家による地方把握、全国物流・交通網整備など）を発展させた上で、1970年代末の改革開放によって、国際分業を拡大したことがその後の高成長をもたらした中国の事例からも述べることができる。

米国の金融危機が世界全体に波及し、実体経済にまで影響を及ぼした2008-2009年のグローバル金融経済危機は、1970年代末以降、約30年間続いた「グローバル化と市場化を通じた世界経済成長」の終焉として、世界史の中に位置づけられる。危機への対処は、1970年代危機起源のG8では不可能となり、新興国も加えたG20による財政金融の大拡張を通じて世界恐慌が回避された。しかし、米国など先進国の財政悪化と経済停滞、ユーロ危機、USドル減価を実証する食糧並びに原油など資源エネルギー価格の上昇、金暴騰などを生み出し、途上国および先進国の政治不安定の背景となっている。この危機の基礎には東アジアと米国を対極とする貿易収支不均衡があり、それが生み出す膨大な対外債権・債務を利用する米英資本主義の金融化（生産ではなく、金融によって利益を得る）が、グローバル化の中で進行した貧困化と衝突した（サブプライムローンの破綻）ということができる。

グローバル化と市場化の中で世界経済は成長し、中国及び東アジアの他地域を上回る成長を実現した。ただし、問題は、輸出と輸入に大きな不均衡が存在していること、また、地域内貿易は拡大しているものの、最終需要を米国およびEUとの地域間貿易に大きく依存していることである。リーマンショック直前の2006年の東アジアの最終財輸出の3分の2が米国とEUなど域外向けであり、域内向け中間財輸出に含まれる欧米向け最終財輸出用の部分を考慮すると、最終需要における米国、欧州依存、すなわち、地域間国際分業への依存はさらに高くなる。これに対して、例えばEUの場合、最終財輸出の3分の2以上が域内向けであり、域内、域外の比率は東アジアと正反対となっている。これらの問題点は、東アジアの経常収支の大幅黒字、ならびに米国の大幅赤字という国際収支不均衡の増大となって現れ、グローバル金融経済危機の背景となった。こうした構造が現在も続いていることは表4、表5が示している。

表4は、中国および東アジア（ASEAN+3）から米国、EU、世界への輸出額と、その逆の米国、EU、世界からの中国および東アジアへの輸出額との間に巨大な不均衡が続いていること、表5は、東アジア域内貿易比率が36.1%であり、EUの58.8%と比べて大幅に低いことを示している。東アジアの地域内貿易と地域間貿易との不均衡是正が依然として課題である。

その課題を解決する上で、ASEAN+3にオーストラリアおよびニュージーランドを加えた15ヶ国が参加し、2022年1月に発効したRCEP（Regional Comprehensive Economic Partnership Agreement、「地域的な包括的経済連携協定」、参加国など協定内容から「東アジア包括的経済連携協定」）は重要な役割を果たしうると言える。8年余りの粘り強い交渉を経て、関税撤廃など物品市場アクセスの改善、原産地規則、税関手続き簡素化、金融、電気通信を含むサービス分野での外資によるアクセス改善、外国投資及び知的財産権の保護、政府調達、中小企業協力の分野で幅広い合意が達成され、条約として明文化された。世界のGDP、貿易総額および人口の約3割を占める世界最大のFTAであり、貿易、投資、さまざまな人的移動など、東アジア地域内経済循環を推進するものである。日中韓FTAが長期の交渉にもかかわらず締結に至らない中、3国が初めて同じFTA・経済連携協定の枠組みに入ったことも特筆されるべきである。RCEPは域内貿易

表4 東アジア貿易マトリックス2019

(10億米ドル)

輸 出	仕出国・地域							
	中国	日本	韓国	ASEAN	ASEAN+3	米国	EU	世界
中国	—	135	136	203	474	107	222	1,806
日本	143	—	28	110	282	75	70	651
韓国	111	46	—	59	217	57	49	479
ASEAN	360	106	95	332	894	86	95	1,405
ASEAN+3	614	287	260	704	1,866	324	436	4,342
米国	419	140	74	185	818	—	431	2,426
EU	366	68	47	135	616	266	3,427	5,539
世界	2,499	706	543	1,418	5,165	1,641	5,825	18,729

注：FOB 価格。中国には香港、澳門を含む。

出所：IMF, DOTS, Exports and Imports by Areas and Countries より作成。https://data.imf.org/regular.aspx?key=61013712
2022/06/22最終閲覧。

表5 東アジア貿易マトリックス2019（輸出シェア）

(%)

輸 出	仕出国・地域							
	中国	日本	韓国	ASEAN	ASEAN+3	米国	EU	世界
中国	—	19.1	25.1	14.3	9.2	6.5	3.8	9.6
日本	5.7	—	5.2	7.8	5.5	4.5	1.2	3.5
韓国	4.4	6.6	—	4.2	4.2	3.5	0.8	2.6
ASEAN	14.4	15.1	17.5	23.4	17.3	5.2	1.6	7.5
ASEAN+3	24.6	40.7	47.9	49.7	36.1	19.7	7.5	23.2
米国	16.8	19.9	13.6	13.0	15.8	—	7.4	13.0
EU	14.6	9.7	8.7	9.5	11.9	16.2	58.8	29.6
世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注、出所：表4と同じ。

および投資を拡大し、域外との不均衡を是正する可能性をもつ。日本の貿易総額において約5割を占める地域とのRCEP協定は日本のGDPを最終的に2.7%引き上げるという試算結果も示されている（外務省他 2021）。他方、米国主導で2022年5月、「経済安全保障」を理由にして中国の最大輸入品であり、産業のコメと言われる半導体、さらに精密機械などの中国との貿易や投資、中国企業との取引、中国での企業活動等を制限するIPEF（「インド太平洋経済枠組み」）の「立ち上げ」が発表された（ジェトロ 2022b）。RCEPに対抗するものであり、RCEPの効果が妨げられようとしている。

2012年の尖閣諸島国有化によって急激に悪化した日中関係は、2017年から18年にかけての日中首脳会談、首脳相互訪問によって改善の方向に進みだしていた。中国の「一帯一路」政策に対して日本は協力を表明し、省庁間協力、青少年交流、金融協力（通貨スワップの再開・拡大その他）などで12の覚書・協定が締結されている。新たな展開としてタイなど「第三国市場」での協力が

打ち出され、1500人の参加により北京で開催された「第1回フォーラム」では、政府機関、企業、経済団体間で52の協力覚書がまとめられている。2019年6月の日中首脳会談では「日中新時代」を切り開くことが語られ、10年以上ストップしていた東シナ海石油資源共同開発に関する2008年合意を実施すること、日中イノベーション協力対話、日中開発協力政策局長級協議、RCEPおよび日中韓 FTA 交渉推進などが合意されている（外務省 2019a）。同年12月には第8回日中韓サミットが開催され、20年間の日中韓協力を踏まえ、科学・イノベーション協力、情報通信およびデジタル経済分野における協力、地域金融協力（チェンマイ・イニシアティブの強化や ASEAN+3 マクロ経済調査事務局の能力強化など）、交通および物流を含めた地域連結性およびインフラ協力の向上、RCEP 交渉に続く、日中韓 FTA 交渉の加速などをうたった「次の10年に向けた3ヵ国協力に関するビジョン」が発表された（外務省 2019b）。しかしながら、2020年に入ってから新型コロナウイルス感染拡大の中で、各国は国境を閉ざし、国際協力を推進する人間の移動は不可能となった。2020年5月に予定されていた習近平国家主席の国賓としての日本訪問が中止される一方、前述した IPEF など米国バイデン政権による中国包囲網構築戦略が具体化されている。

軍事力とドルによる世界支配を維持・強化する米国に日本の資金と技術を使うのか、それとも、さまざまな課題に直面しながらも着実に社会経済発展を進めている中国及び東アジアに、これまでの協力拡大深化を基礎に、「地理的近接性」を最大限に活かして、日本の豊富な資金・資産、技術を使うのが問われている。

さいごに：狭隘なナショナリズムの克服と国民国家体制の揚棄

地域間不均衡是正は発展途上国、先進国を問わず抱えている課題であり、中国もこの20年以上にわたって取り組みながら十分な成功を取っていない（金・朱 2021）。加えて、既述のように「社会主義現代化強国」達成には5%成長を今後30年間にわたって継続しなければならない。中華民族意識を少数民族も含めて共有することも容易ではない。

清朝の版図を引き継いだ中国、植民地支配領域を継承して国民国家建設を進める東南アジアの多くの国々は現在も少数民族問題に直面し（クーデターによって再び激化しているミャンマー国軍と少数民族武装勢力との戦闘など）、先進国でも民族問題は深刻である（イギリスにおけるスコットランド独立問題など）。帝国主義支配や戦争の結果としての「領土」が国家間紛争を引き起こしている。我々がその体制下であり、中国が国家建設の枠組みとせざるを得ない、国民国家体制という現在の国際秩序を見直すべき時ではないだろうか。国民国家体制の揚棄が求められている。その一歩として東北アジア、東アジアにおける地域協力体制を拡大深化すること、そして、少々時間がかかることは当然なもの、東アジアや東北アジア「共同体」という「夢」を持ち続けることが、地域の平和と人々の生活向上を持続するうえで重要ではないだろうか。

謝辞

本稿は北東アジア学会第28回学術研究大会企画分科会「日中関係の50年と今後—新たな国際環境の下で—」（2022年9月25日、富山国際会議場、富山市）報告論文を一部加筆修正したものである。同分科会は、

小生報告、「東アジア経済協力と日中関係」朱永浩（福島大学）、「世界経済構造の変化と日中関係—『政経経熱』は続くか—」巖成男（立教大学）の3報告によって構成され、堀江典生（富山大学）、中戸祐夫（立命館大学）の予定討論がなされた。それぞれの貴重な報告並びにコメント、フロア参加者からの質問に感謝する。なお、著者は涌井他（2022）においても本稿の趣旨に沿って発言している。

本稿はまた、2022年度立命館大学国際共同研究促進プログラム『「二重の双循環」による中国の発展と日中経済協力の新段階—遼寧省を事例に—』（研究代表者：高屋和子・経済学部教授）および、2022年度立命館大学社会システム研究所奨励研究プロジェクト「新たな環境と段階における日中経済協力研究—遼寧省を中心に—」（同）の研究成果の一部である。

これらの研究は、経済学部および社会システム研究所を中心とした立命館大学と、大連市および東北財経大学との間の30年に及ぶ日中学術交流を基礎にしている。1992年、東北財経大学の一員として経済学部を訪問した曹瑞林教授は、その後、中国の地方税制と地域経済研究を深化させる一方で、どのような部署にあっても立命館大学と大連との交流において、企画、連絡、運営などにおいて不可欠で重要な役割を果たされてきた。大学、研究所・研究センター間で積み上げられてきた数多くの協定・覚書の締結、それらを基礎に草津、京都、舞鶴、大阪等で、また大連、瀋陽で毎年のように開催された国際シンポジウム、セミナー、実態調査の実施、外務省日中知的交流事業、日本学術振興会科研費を含む学内外の研究プロジェクト推進等々、あまりの数に列挙することは不可能である。末尾となったが、曹教授の日中学術交流、研究・教育協力への貢献に対して心から感謝する。

参考文献・資料

（日本語）

外務省（2019a）「日中首脳会談・夕食会」令和元年6月27日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_ml/cn/page4_005086.html、2022年6月21日最終閲覧。

外務省（2019b）「第8回日中韓サミット」令和元年12月24日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/rp/page4_005530.html、2022年6月21日最終閲覧。

外務省他（2021）、外務省・財務省・農林水産省・経済産業省「RCEP協定の経済効果分析」令和3年3月19日、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100162437.pdf>、2022年8月31日最終閲覧。

外務省「海外進出日系企業拠点数調査」https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page22_003410.html、2022年12月19日最終閲覧。

金丹・朱永浩（2021）「中国東北振興政策と産業構造調整に関する考察—瀋陽市の事例を中心に—」『福島大学域創造』第32巻第2号、2021年2月。

財政金融統計月報、財務総合政策研究所、https://www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/index.htm

ジェトロ（2021）、JETRO（日本貿易振興機構）地域・分析レポート「2020年の日中貿易、日本の貿易に占める対中比率は過去最高に 総額は前年比0.2%減」2021年6月15日、<https://www.jetro.go.jp>、2022年6月27日最終閲覧。

ジェトロ（2022a）、JETRO（日本貿易振興機構）地域・分析レポート「2021年の日中貿易、2011年以来10年ぶりに過去最高を更新」2022年3月25日、<https://www.jetro.go.jp>、2022年6月27日最終閲覧。

ジェトロ（2022b）、JETRO（日本貿易振興機構）ビジネス短信「特集インド太平洋経済枠組み（IPEF）の動向」<https://www.jetro.go.jp/biznews/feature/ipef2022.html>、2022年11月29日最終閲覧。

内閣府（2022）「外交に関する世論調査（令和3年9月実施）」2022年1月21日更新、<https://survey.gov-online.go.jp/r03/r03-gaiko/index.html>、2022年8月31日最終閲覧。

服部健治（2012）「日中経済関係四〇年の概観」、服部健治・丸川知雄編『日中関係史 1972-2012 II 経済』東京大学出版会。

松野周治（2016）「近現代日本経済の発展と21世紀の日中関係」『立命館経済学』第64巻第4号。

松野周治（2021a）「中国における「体制移行の罫」の現状と克服可能性に関する一考察—遼寧省を事例と

して一」『立命館食科学研究』vol.3, 2021年3月。

松野周治 (2021b) 「『第14次5ヶ年計画と2035年ビジョン』がめざす国民国家の『完成』—『中華民族の偉大な復興』と『国内国際双循環』から—」『研究中国』第13号, 2021年10月。

八木紀一郎 (2007) 「欧州経済統合と地域格差・地域政策」, 若森章孝・八木紀一郎・清水耕一・長尾伸一郎編著『EU 経済統合の地域的次元—クロスボーダー・コーポレーションの最前線』ミネルヴァ書房。
李春霞・董琪「日中の貿易統計からみる日中の経済関係」『ERINA REPORT (PLUS)』No.165, 2022年4月。

涌井秀行・松野周治・坂本雅子 (2022) 「東アジアと日本—“米中対立” の中で—」『経済』No.324, 2022年9月号, オンライン座談会。

(中国語)

江瑞平 (2022) 「中日関係：知命之年的新認知」『日本学刊』2022年第1期, 2022年1月。

董志勇・李成明 (2020) 「国内国際双循環新発展格局：歴史遡源, 邏輯闡釈與政策導向」『中共中央党校(国家行政学院)学報』第24卷第5期。

張季風 (2022) 「中日経貿関係：“危”“機” 併存, 前景可期」『東北亜学刊』2022年第2期, 2022年3月。

中華人民共和国中央人民政府 (2021) 「中華人民共和国国民經濟和社会發展第十四個五年規画和2035年遠景目標綱要」2021年3月13日, 新華社, 中華人民共和国中央人民政府 HP, <http://www.gov.cn>, 2021年6月30日最終閱覽。

(英語)

IMF, *Direction of Trade Statistics* (DOTS), <https://data.imf.org>

Lin, Justin Yifu (林毅夫, 2021), Dual Circulation and China's Development, *Frontiers of Economics in China*, 16-1.

UNCTAD, *UNCTAD STAT*, <https://unctadstat.unctad.org>